

## ．政策委員会・提言実践推進PT【公益目的事業】

---

### 1．経済成長戦略

- (1) 科学技術・イノベーション委員会 中間報告書『国主導の研究開発と民間主導の価値創造の事例』を10月11日にホームページに公開、提言『民間主導型イノベーションを加速させるための23の方策 - 産学官の効果的な連携を目指して - 』を2月27日に発表

科学技術・イノベーション委員会(野路國夫委員長)では、4月から6月にかけて正副委員長会議を2回、委員会を1回開催し、2012年度の活動の成果として中間報告書を取りまとめた。9月の正副代表幹事会および幹事会での審議を経て、10月に中間報告書『国主導の研究開発と民間主導の価値創造の事例』としてホームページに公開した。同報告書では、国主導の研究開発と民間主導のイノベーション(新しい価値の創造)をテーマとし、米国の国防高等研究計画局(DARPA)などが主導したラディカル・イノベーションの事例、日米の研究開発予算や産学の関係の違い、および委員会で実施したイノベーションに関する官民の事例のヒアリングから得られた事実などを述べている。

また、上記中間報告書の取りまとめと合わせて、5月の正副委員長会議、6月の委員会では、本年度の検討テーマとして、ドイツのイノベーション事例の調査、および海外の民間企業発イノベーション事例の調査を実施し、民間主導のイノベーションのあり方を検討することと、10月にドイツ調査ミッションを派遣することを決定した。

本年度の検討テーマに基づいて、7月から11月にかけて正副委員長会議を1回、委員会を3回開催した。まず、ドイツのイノベーション事例の調査のため、7月にチャンミカ・スバシンハ シーメンス・ジャパン 技術本部部長より「シーメンスのドイツにおけるイノベーションの取り組み」について、9月にロレンツ・グランラート フラウンホーファー日本代表部 代表より「Fraunhofer – applied research for industry」についてヒアリングを行った。また、海外の民間企業発イノベーション事例の調査のため、11月に雨宮 寛二 公益財団法人世界平和研究所 主任研究員より「アップルとイノベーション」についてヒアリングを行った。

10月には、ドイツのイノベーション事例調査のためのミッションを派遣し、野路委員長以下、随行・事務局を含む団員10名でドイツを訪問した。今回のミッションでは、ドイツの民間企業をはじめ、公的研究機関、大学、イノベーション政策を推進している連邦政府・州政府の機関等を訪問し、関係者との面談や研究施設、企業の視察等を実施した。イノベーションに関する企業の取り組み、企業と公的研究機関や大学

との産学連携の実態、政府の役割などを調査し、それらが日本とどのように違うのかなどの有益な知見を得ることができた。

以上の活動を踏まえ、1月から2月にかけて正副委員長会議を1回、委員会を2回開催し、提言案を取りまとめた。正副代表幹事会と幹事会の審議を経て、2月に提言『民間主導型イノベーションを加速させるための23の方策 - 産学官の効果的な連携を目指して - 』を対外発表した。提言では、オープン・イノベーションや産学連携の活性化にフォーカスし、民間主導で日本発イノベーションを加速させるため、企業、国（公的研究機関）、大学それぞれが取り組むべき具体的方策として、企業から大学への委託研究費の抜本的拡大、ドイツの公的研究機関の仕組みを参考にした産総研の中堅・中小・ベンチャー企業との受託窓口機能の強化、産学連携に関する大学教員の評価・報酬・勤務時間面のインセンティブの拡充などを提案している。

## （2）経済連携委員会 TPP に関する3つの意見書をタイムリーに発表

経済連携委員会（藤森義明委員長）では、7月に開催した正副委員長会議および委員会において、TPP 協定交渉を活動の柱とし、日 EU EPA、日中韓 FTA、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）、TISA（新サービス貿易協定）等については交渉の進捗を見ながら適宜判断すること、TPP 協定については、ヒアリング等を通じて状況を把握し、交渉の進展に応じて主体的に意見を表明するとともに、政府の求めに応じた意見提出も行うことを決定した。

これらの方針に基づき、期中に3回の正副委員長会議を開催し、各交渉の進捗等について情報収集を行うとともに、時宜を得た意見表明等の機動的対応を決定した。また、多くの交渉において、物品市場アクセスが主要な課題となっていることから、農業改革委員会との合同正副委員長会議を開催し、ケン・アッシュ 経済協力開発機構（OECD）貿易・農業局長および木村伸吾 同局 エコノミストを招いて、日本農政の評価と改革案に関する意見交換を行った。

委員会では、澁谷和久 内閣官房 TPP 政府対策本部 内閣審議官から TPP 協定交渉の進捗と日本の課題について、中富道隆 経済産業研究所 コンサルティングフェローからグローバル・バリュー・チェーンの効率化と日本の通商戦略について、田中繁広 経済産業省通商政策局 通商機構部長から経済連携協定および WTO 交渉の進捗と課題について、黒田淳一郎 同局 米州課長から日本とカナダの貿易・投資関係の現状について、金子知裕 同局 通商機構部 参事官から日 EU EPA について、和泉章 経済産業省産業技術環境局 認証課長から国際標準化及び認証のビジネス活用促進についてヒアリングを行った。また、欧州・ロシア・アフリカ委員会との合同委員会を開催し、田中繁広 経済産業省通商政策局 通商機構部長を招いて、日 EU EPA 交渉開始から1年を迎える2014年春に予定されている、交渉継続の可否に関する EU 側レビューの見通

し等について情報収集を行った。

これらのヒアリングおよび意見交換の成果を踏まえ、意見『日本の TPP 交渉参加に関する意見』を 7 月 17 日および 12 月 5 日の 2 度、内閣官房 TPP 政府対策本部に提出したほか、意見書『TPP 首脳会合（於：バリ）に向けた意見』を取りまとめ、9 月 26 日に对外発表した。

本意見書では、高水準で包括的な協定であることが TPP の最大の特長であり、除外品目は極めて限定的にし、自由化率 98% 超を目指すべきであること、輸出制限を禁止し、輸出関税に係るルールを明確化すべきであること、原産地規則および証明制度を域内で統一するとともに、日本の産業構造に即した累積ルールを獲得すべきであること等を指摘した。

また、政府関係者からの依頼に基づいて全会員アンケートを実施し、その成果である『サービス貿易にかかる障壁に関するアンケート結果』を 8 月 9 日に、『国と地方で貿易・投資ルールが異なる事例に関するアンケート結果』を 10 月 2 日に提出した。

さらに、2 月 22 日からの TPP 閣僚会合開催に際し、日本経済団体連合会、日本商工会議所と共同で意見『TPP 交渉の早期妥結を求める』を取りまとめ、2 月 10 日に三団体長が安倍晋三内閣総理大臣に手交した。

(3) 環境・エネルギー委員会 提言『エネルギー自立社会と低炭素社会の構築 課題の整理と提言』を 4 月に発表予定

環境・エネルギー委員会（長島徹委員長）では、4 月から 5 月にかけて、2012 年度に引き続きヒアリングを中心とした活動を行い、「高効率火力発電の活用」（岸敬也 資源エネルギー庁 電力基盤整備課長）、「ドイツにおけるエネルギー転換」（梶山 恵司 富士通総研 経済研究所 首席主任研究員）についてヒアリング・意見交換を行った。こうした 2012 年度活動の成果を『環境・エネルギーを軸とした持続可能な社会の実現に向けて（中間報告）』としてとりまとめ、正副代表幹事会、幹事会での審議を経て、7 月にホームページで公開した。

その後、7 月に正副委員長会議を開催し、「中長期的にめざすエネルギーや社会のあり方」と「地球温暖化対策の課題とその解決に向けた方向性」に関する提言の検討を 2013 年度の活動内容として決定した。また、課題が多岐にわたることから、省エネ社会実現に向けた課題と地球温暖化問題に対する考え方については、それぞれ、「省エネ社会検討分科会」と「温暖化対策検討分科会」を設置し、検討することを決定した。

委員会では、8 月から 12 月にかけて、分散型エネルギー社会の実現を中心に、ヒアリング・意見交換を実施した。具体的には、「英国の環境エネルギー政策」（リチャード オッペンハイム 駐日英国大使館 環境・エネルギー部長）、「再生可能エネ

ルギーを基盤とした分散型エネルギー社会」(倉阪秀史 千葉大学大学院 人文社会科学 研究科教授)、「コジェネ推進の具体的施策」(都築直史 資源エネルギー庁 政策課 熱電供給推進室長)、「ヒートマネジメントへの取り組み」(濱田隆道 富士電機 取締役執行役員専務)、「水素エネルギーの利活用の課題」(斎藤健一郎 JX日鉱日石エネルギー 研究開発企画部部長)について、それぞれヒアリングを行った。

また、「省エネ社会検討分科会」では、「既存住宅・建築物の省エネ改修促進」をテーマに、丸山裕弘 三井不動産 ビルディング本部運営企画部長、宅清光 三機工業 相談役、伊藤明子 国土交通省 住宅生産課長、大野輝之 (公財)自然エネルギー財団 常務理事、島原万丈 ネクスト HOME'S 総研所長より、それぞれヒアリング・意見交換を行った。

さらに、温暖化対策検討分科会では、気候変動枠組み条約締約国会議(COP)における交渉状況について三好信俊 環境省 大臣官房審議官から、温室効果ガスの日本の中期削減目標の考え方については、秋元圭吾 (公財)地球環境産業技術研究機構 システム研究グループリーダーおよび藤野純一 (独)国立環境研究所 主任研究員から、ヒアリングした。

加えて、11月3日から11月9日までの日程で英国調査ミッションを実施し、英国における低炭素社会への移行を目指した電力市場改革や省エネ推進の手法などの諸政策、風力発電や海洋エネルギーの開発や普及に関する課題、石炭火力発電所の燃料のバイオマス転換、などについて、ヒアリングや視察を行った。

こうした活動を踏まえ、まず12月には総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会から出された「エネルギー基本計画に対する意見」について、正副委員長会議において飯田祐二 資源エネルギー庁 総合政策課長からヒアリングした上で、1月にパブリックコメントをとりまとめ、提出した。

また、最終提言については、2014年1月から3月にかけて正副委員長会議や委員会で取りまとめに向けた意見交換を行い、3月の正副代表幹事会、幹事会で審議を経て、提言『エネルギー自立社会と低炭素社会の構築 --課題の整理と提言--』を4月以降に発表する予定である。

(4) 医療・福祉改革委員会 提言『医療・介護サービスの産業化と医療周辺産業のイノベーション促進』を6月に発表予定

医療・福祉改革委員会(御立尚資委員長)では、6月に開かれた正副委員長会議で、介護サービスの生産性向上と医療周辺産業(医薬品・医療機器)を論点として取り扱うことを決定した。

その後、政府での医療・介護分野の議論の活発化を背景に、委員会で取り扱う論点を拡大し、医療サービスの生産性向上に必要な取り組みを洗い出すことも論点に加え

ることとした。

6月以降、6回の正副委員長会議と5回の委員会を開催した。具体的には、政府が策定した医療分野の総合戦略について和泉洋人 内閣官房健康医療戦略室 室長 兼 内閣総理大臣補佐官より、公的・公設病院の生産性向上の具体策について矢崎義雄 国際医療福祉大学 総長より、医療機関・介護事業者の生産性向上と医療周辺産業のイノベーション促進について、松山弘幸 (一財)キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹より、医療・介護サービスの生産性向上に向けた課題と具体策について、橋本俊明 (一財)サービス付き高齢者向け住宅協会 会長 兼 (株)メッセージ 会長より、それぞれヒアリングを行うとともに、その後は提言骨子案についての意見交換を行った。

また、介護分野については、介護現場の実態を把握するため、(株)メッセージ、社会福祉法人 敬友会、(一財)天誠会、社会福祉法人 世田谷区社会福祉事業団など9団体の個別ヒアリングや現地調査を事務局で行い、正副委員長会議においてその成果が報告された。提言については、「医療・介護サービスの生産性向上および規模拡大による産業化」と「医療周辺産業(医薬品・医療機器)のイノベーション促進」を主要な論点としてとりまとめ、最終的には、6月の正副代表幹事会、幹事会での審議を経て、対外発表する予定である。

(5) 農業改革委員会 提言『日本農業の再生に向けた8つの提言』を9月30日に発表

農業改革委員会(新浪剛史委員長)では、4月に経済連携委員会との合同正副委員長会議を開催し、ケン・アッシュ 経済協力開発機構(OECD) 貿易・農業局長および木村伸吾 同局 エコノミストを招いて、日本農政の評価と改革案に関する意見交換を行った。その後、2012年度の活動も踏まえ、6月に2度の委員会を開催し、提言『日本農業の再生に向けた8つの提言』を取りまとめ、9月の正副代表幹事会、幹事会における審議を経て、9月30日に対外発表し、官公庁等に送付した。

提言では、高齢化等による離農が増加する足元5年間で日本農業の構造改革のラストチャンスであるとの認識の下、農業の生産性向上と競争力強化を目指し、農業関連法制の抜本的見直しによる簡素化と実効性確保、農業競争力強化に係る司令塔組織の創設と国と地方の役割分担見直し、日本版 NIFA (National Institute of Food and Agriculture) の創設によるゴールデン・トライアングルの形成、産業界と担い手との協働による経営力強化、農業生産法人の要件見直し、コメ生産調整の段階的廃止による適地適作の実現、分散錯圃の解消と農地の利用適正化、農業委員会の役割・構成員の見直し の8つの改革を通じて、農業にマーケットインの発想と規模の経済、そして技術を根付かせることが必要であるとした。

年度後半の活動については、7月31日までに持ち回りの正副委員長会議において

提言のフォローアップを行うことが決定され、政府の農政改革の動きも注視しつつ、提言した各項目に関する有識者ヒアリングを開催した。

具体的には、農業委員会の現状と役割につき松本広太 全国農業会議所 専務理事及び柚木茂夫 同 事務局長(10月15日)、植物工場につき丸尾達 千葉大学大学院 園芸学研究科 教授(10月28日)、オランダ農業につき一瀬裕一郎 農林中金総合研究所 基礎研究部 主事研究員(12月2日)、中山間地域活性化策につき昆吉則 農業技術通信社 代表取締役(12月16日)、飼料用米につき信岡誠治 東京農業大学 農学部 准教授(1月14日)、コメ農業の展望につき田牧一郎 TAMAKI FARMS 代表(2月3日)、新規農業参入につき松本泰幸 日本アグリマネジメント 取締役社長(2月17日)から、それぞれヒアリングを行った。

(6) 雇用・労働市場委員会 多様な人材の柔軟な働き方を実現するための雇用・労働市場改革についての提言を発表予定

雇用・労働市場委員会(馬田一委員長)では、第1回正副委員長会議、第1回委員会を7月に開催し、本年度の運営方針、検討テーマを決定した。具体的には、多様な人材の柔軟な働き方を実現し、日本経済の持続的な成長に資する 雇用・労働法制の在り方(労働時間法制、労働者派遣制度、金銭救済の仕組み等)、円滑な労働移動の在り方、セーフティネットの在り方等について検討を行い、2014年4月を目途に提言を取りまとめることとした。加えて、産業競争力会議、規制改革会議の動向への機動的な対応と、委員会の下にワーキング・グループを設置し、有識者ヒアリングなどを含めて具体的作業を行うことを決定した。

上記方針に基づき、委員会活動は、計10回の委員会と計4回の正副委員長会議を開催した。

ヒアリングでは、7月に岡崎淳一 厚生労働省 職業安定局 局長、村山誠 労働基準局 労働条件政策課長より「今後の雇用・労働市場政策の方向性について」、9月に鶴光太郎 慶応義塾大学大学院 商学研究科 教授より「雇用・労働市場改革における課題と展望～規制改革会議での残された課題を踏まえて～」、10月に濱口桂一郎 労働政策研究・研修機構 労使関係・労使コミュニケーション部門 統括研究員より「今後の労働法制のあり方」、10月に山川隆一 東京大学大学院 法学政治学研究科 教授より「雇用・労働法制の動向と今後の課題」、11月に樋口美雄 慶應義塾大学商学部 教授より「成長戦略と労働市場改革」、12月に小林信 全国中小企業団体中央会 労働政策部長より「中小企業における雇用の現状と課題」、1月に大嶋寧子 みずほ総合研究所 政策調査部 主任研究員より『欧州で進む雇用セーフティネット改革～「安心・安定」を支える戦略の転換と日本への示唆～』、阿部正浩 中央大学 経済学部 教授「多様な働き方の実現可能性」についてヒアリングを行うとともに、意見を交換した。

これらの有識者ヒアリングや意見交換の成果などを踏まえ、2月の正副委員長会議および3月の委員会において提言案の審議を行った。提言案は、日本経済の持続的な成長と個人の豊かな人生を実現する観点から、雇用・労働市場改革のあるべき方向性及び多様な人材の柔軟な働き方を実現するための具体策を提言している。本提言は、多様な人材が真に活躍できる社会を実現するために、特に重要となる多様な人材の柔軟な働き方を実現する仕組み・制度の構築（労働時間法制の見直し、多様な働き方を可能とする「限定正社員」の拡大、労働者派遣制度の見直し）、労働移動を促す環境整備（外部労働市場の活性化とマッチング機能の強化、労働移動を支えるインフラ整備）、労働者が安心して働けるセーフティネットの拡充について述べている。提言案は、3月の正副代表幹事会、4月の幹事会における審議を経て発表する予定である。

また、9月の第2回委員会において、本会改革推進プラットフォームによる「第185回国会（臨時会）に向けた意見書」取りまとめにあたり、雇用・労働市場委員会としてプラットフォームに意見書案を提出し、産業競争力会議、規制改革会議の検討に機動的に対応した。

(7) 震災復興委員会 機動的な復興庁等関係各機関への働きかけと具体的な支援活動（宮城県女川町の人材育成支援）の稼働

震災復興委員会（木村恵司委員長）は、昨年度に続き、今年度においても、被災3県の地元経済同友会との連携を図りつつ、被災地の状況も刻々と変わりつつあることを踏まえ、継続的かつ詳細な現状把握に基づき、復興庁等関係各機関に対する復興の加速化への働きかけを行ってきた。また、被災地支援のあり方の再検討に併せ、宮城県女川町を対象とした具体的かつ実験的支援を実施した。

現地視察会については、5、6月、10月には、福島、宮城、岩手県の被災3県の現地視察会を実施し、被災地における産業再生の現状や地域再生への取り組みを中心に、地方自治体の他、NPOや各種民間組織等から幅広くヒアリングや意見交換を通じて被災地の現状把握を行った。これら視察会で得られた知見や論点については、7月に開催された本会夏季セミナーにおける「東北アピール 2013『復興と成長への革新的調整』」や10月に開催された「全国経済同友会代表幹事円卓会議」における意見書として取り纏められた。更に、10月にも全国経済同友会震災復興部会と共同で、福島県の沿岸自治体を中心に原発問題の現状と課題を中心とした現地視察会を実施した。

全国経済同友会代表幹事円卓会議で採決された意見書では、基礎自治体への人的支援の継続や市町村合併も視野に入れた自治体の機能強化について言及するとともに、被災地の実情を踏まえた復興計画の見直しや復興交付金や特区制度の柔軟な活用を訴えている。原子力災害の克服に関しても、国の主体的関与や被災者の新たな生活基

盤の強化に資する強力な支援を要望しており、円卓会議において根本復興大臣宛に直接手交することにより、震災復興の加速化の要望を行った。

委員会については、9回の全体会合と2回の正副委員長会議（内1回は、東北未来創造イニシアティブ協働委員会との合同実施）を行った。五百旗頭真ひょうご震災記念21世紀研究機構理事長からは震災直後の政府の動きや取り組みについて、古田秘馬(株)umari 代表、関満博明星大学教授・一橋大学名誉教授、小松洋介 NPO アスヘノキボウ代表理事、深澤祐二東日本旅客鉄道(株)副社長の各氏からは、被災地の産業再生や地域再生の現状や復興における企業の役割等ご講演をいただいた。

10月下旬以降は、新たな福島復興加速案が政府より示されたことを受け、川崎興太福島大学准教授からは除染の実態や復興政策の課題、坂本好謙氏ら鹿島建設(株)からは福島第一原子力発電所における汚染水問題、伊藤仁復興庁統括官からは、福島原発問題に対する国の基本的考え方と具体の施策方針についてお話を伺った。

また、発災から3年を経たことから、被災地支援のあり方を改めて見直すべきとの議論を踏まえ、宮城県女川町からの人材15名を当会会員企業10社へ受け入れ、企業内研修を通じて、ビジネスの視座や人的ネットワークの構築を図る具体的かつ実験的試みとしての支援プログラムを実施した。

(8) サービス産業生産性向上委員会 提言『新陳代謝を促進するスマート・レギュレーションで生産性を飛躍させよ』を4月に発表予定

サービス産業生産性向上委員会（富山和彦委員長）では、7月に第1回正副委員長会議、第1回委員会を開催し、本年度活動についての議論を行った。具体的には、サービス産業における生産性向上を目指して、規制や産業の新陳代謝などに関わる業界横断的な横串的課題と、サービス産業の各業界個別の縦串的課題をそれぞれ検討することとした。

7月以降、正副委員長会議を5回、委員会10回を開催した。まず、7月に森川正之 経済産業研究所 副所長より「サービス産業の生産性 実証研究と政策課題」と題して、経済学の観点から課題の整理を行った。8月には木下信行 日本銀行 理事より「わが国企業の低収益性等の制度的背景について」と題して倒産法制を、9月には斎藤敏一 ルネサンス 取締役会長から「フィットネス業界における事業統合について」と題して事業統合を、池本美香 日本総合研究所 調査部主任研究員より「保育分野への株式会社参入を考える」と題して保育を、10月には中村紀子 ポピンズ 代表取締役 CEO より「保育の岩盤規制と生産性の向上」と題して同じく保育をテーマに、講演と意見交換を行った。11月には第3回正副委員長会議を開催して進捗の確認、課題の整理、今後の検討方針の決定を行った。以降、11月に「PPP/PFIの最新動向と可能性」と題して福田隆之 新日本有限責任監査法人 インフラストラクチャー・アドバ

イザリーグループ インフラ・PPP 支援室室長 エグゼクティブディレクターよりコンセッション方式を、12月には「ネガティブリストの文化を創る」と題して河北博文 河北医療財団 理事長より医療を、1月には「ベンチャー経営と（非制度的）規制～リスクモンスターの場 合」と題して菅野健一 リスクモンスター 取締役会長よりベンチャー創業をテーマに、講演と意見交換を行った。それらの討議内容を集約し、2月に提言骨子案の審議を正副委員長会議と委員会で、3月には提言案を同じく正副委員長会議と委員会で実施して、提言として取りまとめた。

本提言では、外部からの規律が効きにくいサービス産業では、企業によって生産性の高低のばらつきが大きく、なおかつ集約化と新陳代謝が充分でないことが産業全体の生産性が低調な原因と分析している。こうした要因を取り除くことで生産性が高い状態に収斂できると考え、そのために経営者が実践すべき項目や政策をまとめている。特に、公正で健全な競争環境を規定し、生産性向上を誘引するように設計された規制「スマート・レギュレーション」を提唱し、その具体的枠組みに関して4月に提言を発表する予定である。

(9) 観光立国推進PT 「大型連休の地域別取得」実現に向けての関係者への説明と働き掛けを実施

観光立国推進PT（星野佳路委員長）では、7月の第1回会合において、2012年度の「観光立国推進PT」の活動を引き継ぎ、諸制度改革によって国内の潜在需要の掘り起こしや観光関連産業の生産性向上や競争力強化につながる「大型連休の地域別取得」の実現のための取り組みについて、政府・与党ならびに関係業界団体等の関係者、関係団体への働き掛けと説明を集中的に実施していくことを決定した。また、このような働き掛けと説明を機動的かつ効果的に実行することを目的に、本PT内に5つのチーム（ 渉外（金融）、 渉外（製造）、 渉外（教育）、 渉外（旅行・観光）、 政官連携）を設け、正副委員長が各チームの座長に就任した。

第1回会合直後より、関係者、関係団体への働き掛けと説明に用いるスタンスシートをとりまとめるとともに、その内容について、10月公表した『第185回国会（臨時会）に向けた意見書』に盛り込み、『「大型連休の地域別取得」に係る議論の早期再開』を関係者、関係団体への働き掛けと説明に際し訴求していくこととした。

11月以降、上記の意見書ならびに当PTスタンスシートをベースに、自由民主党観光立国調査会、観光庁、影響を受けるとされる各業界関係者（金融、メーカー、小売、観光等）等15ヵ所に対して、働きかけや説明を実施した。

1月に開催した第2回会合においては、当該会合までの間の関係者、関係団体への働き掛けと説明の状況について情報共有を図るとともに、こうした個別の働き掛けと説明を一層強化して実施することが決定された。

(10) サービス産業国際化 P T 「サービス産業国際シンポジウム in シンガポール」、  
「日本・インドネシア・サービス産業経営者学習交流事業」への参加・協力

サービス産業国際化 P T( 斎藤敏一委員長 )は、サービス産業のグローバル展開と、サービス産業の経営者教育・育成を推進するために設置された 2012 年度サービス産業活性化推進 P Tの活動を引き継いだ。6月に第 1 回会合を開催し、アジア各国におけるサービス産業経営者交流事業への参加・協力、サービス産業のグローバル展開推進に向けた関係省庁等への働きかけ、サービス産業の経営者教育・育成への協働活動、の三つを本年度の活動テーマとすることを決定した。

アジア各国におけるサービス産業経営者交流事業については、当 P Tと問題意識を共有する経済産業省および日本貿易振興機構 ( JETRO ) と企画段階から協力する形で参画している。今年度は、JETRO 主催により 10 月に「サービス産業国際シンポジウム in シンガポール」、11 月に「日本・インドネシア・サービス産業経営者学習交流事業」が実施され、日本と現地双方のサービス業経営者を講師とした公開セミナーや少人数による意見交換会を通じて、日本と ASEAN 各国の問題意識の共有や相互交流が行われた。当 P Tは、参加者の募集、およびセミナー等の講師・パネリストの紹介・推薦などの形で協力した。インドネシアでは、経済産業省や JETRO 関係者と共に投資調整庁の長官を訪問し、サービス産業進出に関する意見交換を行うなど、官民を挙げた連携も図った。なお、同様の事業として、1 月に経済産業省主催の「日本タイ・サービス産業経営者交流会」が計画されていたが、現地の政情混乱のため中止された。

当 P Tとしては、前述の交流事業と併行する形で 4 回の会合を開催した。インドネシアの事前勉強として、9 月の第 2 回会合では佐藤百合 JETRO アジア経済研究所 地域研究センター長より「インドネシア経済：日本のチャンスを読み解く」について、タイの事前勉強として、12 月の第 3 回会合では若松勇 JETRO 海外調査部アジア大洋州課長より「タイの最新投資環境と日系企業の進出動向」についてヒアリングを行った。また、2012 年度から実施されている同事業のこれまでの経緯、実績、今後の方向性等を整理し、3 月の第 4 回会合にて P T内で報告、確認を行った。これを内部資料として取りまとめ、4 月の幹事会で報告する予定である。

サービス産業のグローバル展開推進に向けた関係省庁等への働きかけについては、6 月の会合にてサービス産業の国際展開戦略について白石重明 経済産業省 商務情報政策局サービス政策課長を、9 月の会合にて(株)海外需要開拓支援機構について赤松寛明 経済産業省 商務情報政策局生活文化創造産業課 課長補佐を招き、意見交換を行った。また、12 月に経済産業省主催の「グローバルサービス座談会」が開催され、タイにおける日本のサービス産業の展開に関する意見交換を行った。同座談会は、斎藤委員長を中心としたサービス産業界の意見の収集や連携を図る官民の意見交換の

場であり、2012年1月から計6回、不定期で開催されている。

サービス産業の経営者教育・育成への協働活動については、2010年度から実施されている人材育成プラットフォーム「知恵の場」（主催：日本ホスピタリティ推進協会）を2012年度から本会が後援し、斎藤委員長および本会会員が講師・コメンテーターとして協力している。

(11) TICAD V 支援・フォローアップ PT 報告書『日本・アフリカ ビジネスパートナーシップの推進に向けて』を4月に発表予定

TICAD V 支援・フォローアップ PT（関山護委員長）は、2012年度アフリカ委員会から改組される形で、アフリカ委員会提言のフォローアップ、6月開催のTICAD Vに向けた機運醸成に取り組むことを目的に設置された。5月に第1回会合を開催し、TICAD V 開催前・期間中は、政府・関係機関主催会合へのPT幹部の出席、提言のアピール、及び本会会員への周知を行うこと、TICAD V 終了後は、関係者ヒアリングや意見交換等、フォローアップ活動を展開することを、活動方針として確認した。

この方針を踏まえて、TICAD V 開催に先立っては、TICAD V やアフリカ開発に関わる関係者との交流・懇談機会を設けた。具体的には、4月に、JICAの招聘により来日した南部アフリカ開発共同体（SADC）関係者との懇談会、5月にモカイラ・フォン・オンコカメ・キツソ ボツナワ鉱物エネルギー水資源大臣との懇談会を開催した他、アフリカ開発銀行・JICAが、アフリカ・ビジネス、並びにアフリカにおける産業育成支援に関わる官民関係者を集めて開催したセミナーに対し、講師紹介、本会会員へのプログラムの周知など、協力を行った。

TICAD V 会期中も、委員長をはじめとするPT主要メンバーが、政府が主催する関係会合に参加した他、ケニア副大統領、ブルキナファソ大統領、エチオピア首相と懇談、これからの日本のアフリカ支援のあり方、特に民間セクターの役割などについて、意見交換を行った。

TICAD V 閉幕後はTICAD V 関係者を順次招いてPT会合を開催し、同会議の総括、評価という観点から問題提起をいただいた。まず、7月に、欧州ロシアアフリカ委員会との合同会合では岡村善文外務省アフリカ部長、伊藤誠TICAD V 担当大使を、PTとしては、モハウ・ペコ駐日南アフリカ大使を、8月には、玉川雅之アフリカ開発銀行アジア代表東京事務所長をそれぞれ講師に迎えて、意見交換を実施した。また、11月には、スチュアート・ハロルド・コンババツ八駐日ジンバブエ大使・アフリカ外交団団長をはじめ、4名のアフリカ各国大使を招いて、TICAD V の成果や以降の進捗状況、日本からの支援に対する期待について意見交換を実施した。

こうした一連のヒアリング・検討を踏まえて、12月に開催したPT会合では、TICAD V 支援策の具現化と日本企業のアフリカ進出に向け、一層の加速を求めることが必要

との認識から、何らかの意見発信に取り組むことを以降の活動方針として定めた。

それを受けて、2月に杉下恒夫 国際開発機構理事長、梅本優香里 アフリカビジネスパートナーズ 執行業務役員を講師に迎えて、それぞれ、日本の援助政策や民間企業の支援に関わる政府のスキームの課題、アフリカ・ビジネスに関わる日本企業の課題とニーズなどより具体的な課題についても検討を行った。

さらに正副委員長会議、PT会合で検討した結果、2013年度の活動の締めくくりとして報告書を取りまとめ、对外発表することを決定、3月に、日・アフリカのビジネス・パートナーシップの確立に向けた展望について議論をするため、玉川雅之アフリカ開発銀行アジア代表東京事務所長を、TICAD V 後の支援策実施状況を確認するため、石兼 公博 外務省国際協力局長、中川周 外務省アフリカ部アフリカ第二課長、乾英二 国際協力機構（JICA）アフリカ部長をそれぞれ招き、問題提起をいただいた。

こうした一連の検討成果を踏まえて、報告書「日本・アフリカ ビジネスパートナーシップの推進に向けて」を取りまとめた。報告書は、高まるアフリカ・ビジネスへの気運を、今後着実に現実の成果に繋げていくため、当 PT として得た知見を取りまとめたもので、3月31日開催の正副代表幹事会、4月2日開催の4月臨時幹事会に報告の後、对外発表の予定である。

## 2. 経済・財政運営

- (1) 財政・税制改革委員会——提言『法人実効税率 25%への引き下げの道 ~成長戦略を強固にする税制~』を7月3日に発表

財政・税制改革委員会(岡本園衛委員長)では、5月に第1回正副委員長会議および第1回委員会を開催し、運営方針・検討内容について協議するとともに、2012年度委員会からの継続検討テーマである「法人実効税率の引き下げ」に向けた提言を7月頃に取りまとめることを決定した。その後、正副委員長会議と委員会で議論を重ねて、6月の正副代表幹事会、幹事会へ付議し、7月3日に提言『法人実効税率 25%への引き下げの道 ~成長戦略を強固にする税制~』を取りまとめて対外発表した。

本提言のポイントは、「地方法人課税の削減を通じ、法人実効税率を 25%へ引き下げること」、「我が国の厳しい財政事情に鑑み、代替財源を提示していること」である。の中で、法人実効税率の引き下げは企業と個人の対立ではなく、その恩恵は、賃金、雇用、配当などの様々な形で国民全体に波及する、という点を特に強調した。

また、提言発表後のフォローアップとして、8月から9月にかけて、菅義偉官房長官、甘利明大臣、小淵優子財務副大臣、坂本哲志総務副大臣、菅原一秀経済産業副大臣など政府要人への提言の説明、意見交換を実施した。

年度後半については、財政・税制の中長期課題の一つと位置付けている「財政再建のロードマップ提示」に向けた討議に取り組んだ。

まず、財政の全体像を把握する観点から、堀内斉 財務省主計局調査課 企画官から「我が国財政の状況及び財政制度等審議会での議論のポイント」についてヒアリングを行った。その後、委員会にて、歳出抑制の観点から、社会保障と地方財政について、特に議論を深めていくべきとの結論に至り、当該領域を中心に有識者ヒアリングを重ねた。

社会保障については、田近栄治 一橋大学大学院経済学研究科 特任教授より「日本の社会保障問題 - 財政リスクの観点から」について、社会保障改革部会との合同委員会において、西村周三 国立社会保障・人口問題研究所 所長より「日本の将来推計人口と社会保障の将来 - 公民協同社会を求めて」について、また、地方財政については、佐藤主光 一橋大学大学院経済学研究科 教授より「地方財政の現状と課題：分権化時代の政府財政関係の構築に向けて」についてヒアリングを行った。

「財政再建のロードマップ提示」については、2014 年度前半にかけ、情報収集、有識者ヒアリングを重ね、年度後半に取りまとめ、発表を行う予定である。

また、その他の活動としては、消費税率 8%への引き上げの影響について「今後の経済財政動向等についての集中点検会合」に岡本委員長が参加し、本会の意見表明を行った。加えて、財務省「財政制度等審議会」に岡本委員長が委員として参加し、本

会の意見表明等を行った。

社会保障改革部会——社会保障給付費抑制に向けた年度活動報告を財政・税制改革委員会へ4月に報告予定

社会保障改革部会（松岡芳孝部会長）は、社会保障給付費の抑制が財政再建における重要論点であることから、本年度は財政・税制改革委員会の下に設置された。9月に第1回の部会と正副部会長会議を開催し、主として2012年度社会保障改革委員会意見書（以下、「意見書」）のフォローアップ、社会保障給付費抑制に関する具体策の検討に取り組むことを決定した。また、財政・税制改革委員会と合同で正副部会長会議や部会の開催等を通じた一体運営を指向し、社会保障給付費の増大が財政に与える影響について両者の認識の擦り合わせ、課題意識の共有化を進めることも確認した。

意見書のフォローアップについては、社会保障制度改革国民会議（以下、「国民会議」）の報告書が8月に発表されるのを待って、9月の部会会合で、宮本直樹 内閣官房社会保障改革担当室 参事官より「社会保障制度改革国民会議報告書と法制上の措置」についてヒアリングを行った。これを起点として、意見書で提示した改革メニューと、国民会議報告書及び社会保障改革推進プログラム法との差異分析を行い、意見書にて提言した施策の進捗を確認し、今後政府に対して取り組みを強化すべき点について優先順位付けを行った。

社会保障給付費抑制に関する具体策の検討については、社会保障の各領域において、現場の実態に即した実効性の高い抑制策は何かという視点で、有識者よりヒアリングを行い、具体策の検討を進めた。年金は十菱龍 国民年金基金連合会 常務理事より「公的年金の現状と課題」、医療は川淵孝一 東京医科歯科大学大学院 教授より「医療費適正化のために必要な改革」、介護は服部万里子 服部メディカル研究所 所長より「介護保険改定のあるべき方向性、介護現場の実態を踏まえて」についてヒアリングを行った。また、財政・税制改革委員会との合同委員会において、西村周三 国立社会保障・人口問題研究所 所長より「日本の将来推計人口と社会保障の将来 - 公民協同社会を求めて」についてヒアリングを行った。

これらの取り組みを通じて、年度末に部会の活動報告書をまとめ、4月に財政・税制改革委員会に報告を行う予定である。同報告書については、2014年度財政・税制改革委員会にて取りまとめ予定の「財政再建のロードマップ提示」において、社会保障給付費抑制を検討する際に、活用される見通しである。

(2) 経済・金融委員会　イノベーション創出に向けた経済・金融分野の新しい発想をテーマに4月に報告書を発表予定

経済・金融委員会(古賀信行委員長)では、6月から8月に開催した2回の正副委員長会議、1回の委員会において2013年度の活動内容とスケジュールを決定した。具体的には、イノベーション創出に向けた企業資金や個人金融資産の活用を検討課題に、2014年4月を目途に提言をまとめることとした。しかし、その後検討を進める中で、報告書の取りまとめに変更した。

委員会では、有識者等を講師に月1回ヒアリングを実施し、2月以降は報告書取りまとめに向けた議論を行った。報告書は対外発表後、官公庁等に配布する予定である。

委員会のヒアリングでは、先ず、柳川範之 東京大学大学院 教授より、成長・新産業創出に向けた金融市場の活性化について伺った。その後、伊藤邦雄 一橋大学大学院 教授より、持続的成長を実現する企業経営と市場の構築について、また、北城恪太郎 日本アイ・ビー・エム 相談役より、エンジェル税制の利用促進についてヒアリングした。続いて、起業家、投資家、大企業のコーポレート・ベンチャリング担当者、ならびに証券会社の新規公開担当者をパネリストに迎え、リスクマネーの取得と供給における課題、イノベーションや新産業の創出における大企業の役割等についてディスカッションを行った。最後に、森信茂樹 中央大学法科大学院 教授より、日本版LLCへのパススルー税制の適用について伺った。

さらに正副委員長会議においても、関忠行 伊藤忠商事 副社長執行役員 CFO より、総合商社における投融資の意思決定について伺った。また、バルケネンデ オランダ前首相の来日を受け、欧州・ロシア・アフリカ委員会正副委員長会議と合同で欧州の財政・金融問題、オランダの競争力強化をテーマに懇談会を行った。

これらの活動を経て、わが国がイノベーションや新事業の創出を促進するために、経済・金融分野に必要な新たな発想と取り組むべき課題を整理した報告書の取りまとめをめざし、議論を行った。

経済・金融分野に必要な発想の転換とは、投資収益率の評価や投資リスクについての考えと、イノベーションの創出に不可避の失敗や試行錯誤についての考えを新たにすることである。具体的には、投資収益率を中長期の時間軸で捉えて評価すること、また、投資に付随するリスクを「事前予想ができない不確実性」と捉えることとしている。さらに、失敗に寛容で試行錯誤を許容する社会に移行するために、再チャレンジを促す制度・環境の整備が重要であるとしている。

また、取り組むべき課題として、コーポレート・ベンチャリング(大企業とベンチャー企業の協業の促進)、エンジェル税制の拡充などの起業家支援策の強化、日本版LLCへの組合課税(パススルー税制)の付与を挙げ、それぞれについてヒアリングなどから得た示唆を述べている。最後に、今後の検討課題として、起業家、投資

家などをマッチングする機能の強化などを挙げている。

以上の活動を踏まえ、2014年4月に正副代表幹事会、幹事会での審議を経て、報告書を本会ホームページに掲載し、対外発表する予定である。

### 3. 国家運営・統治

#### (1) 政治改革委員会 政治家の資質向上策に関する報告書を5月に発表予定

政治改革委員会(永山治委員長)では、6月に第1回正副委員長会議、および7月に第1回委員会を開催し、「政治家の資質(プロフェッショナリズム)向上のあり方」テーマに検討していく方針を決定した。

これを受け、7月に曾根泰教 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授から「政治改革 25年の評価と今後の日本政治」、9月に信田智人 国際大学研究所 教授より「政治主導 vs. 官僚支配 - 制度改革と政治家のリーダーシップ」、10月に飯尾潤 政策研究大学院大学 教授より、「政治に関わる人材の強化について」、11月に吉野孝 早稲田大学 政治経済学部 教授より「政治家のリクルートメントと育成のあり方: 国際比較も交えて」、1月に中林美恵子 早稲田大学 准教授より「政治のプロフェッショナリズム向上 - 政治家の資質と米国議会公聴会制度の示唆」、及び松井孝治 慶應義塾大学 総合政策学部 教授より「私が求める政治家像 - 霞が関と永田町の30年を振り返り」、2月に片木淳 早稲田大学 政治経済学術院 教授より「討論民主主義の実現と主権者教育」という各テーマで、ヒアリングと意見交換を行った。

この間、11月には第2回正副委員長会議を開催し、「政治家の資質向上」を巡って、正副委員長で自由討議を行った。

これらの検討を受け、3月に委員会で論点整理・自由討議を行った上で、正副委員長会議で報告書案原案をとりまとめ、委員会での最終審議、2014年4月の正副代表幹事会、幹事会への報告を経て、2014年5月に対外発表する予定である。

加えて、具体的アクションとして、いわゆる「一票の格差」是正をめぐり、衆院小選挙区定数「0増5減」の区割り改定関連法案成立(6月24日)、第23回参議院議員通常選挙(7月21日)、2012年12月衆院選についての最高裁大法廷判決(11月20日)などの機会をとらえ、本会ホームページ内「投票価値の平等実現WEB」サイトを更新して、広く一般に情報提供を行った。

(2) 行政・制度改革委員会 行政構造改革による歳出削減に不可欠な公会計制度などについて検討

行政・制度改革委員会(小林栄三委員長)では、6月に開催した第1回正副委員長会議において、政府の行政改革推進会議の動向、本年度中に検討すべき事項について意見交換するとともに、活動計画について討議、決定した。具体的には、本委員会が本年度に新たに発足したことを踏まえ、歳出削減、公務員制度改革、独立行政法人改革などは当然の取り組み課題としつつも、これら構造改革の基本となる公会計制度についても改めて現状を把握し、議論を深めることとなった。また、7月の参議院議員選挙の後に政府の改革議論が動き出す見通しであることから、関係する委員会等と連携を図りながら機動的に対応することとした。

8月には、第1回委員会を開催し、活動計画を討議、決定するとともに、丸山進 内閣官房行政改革推進本部事務局 総括参事官から「行政改革の歴史と課題」について説明を伺った。また、第2回正副委員長会議では、今後検討すべき課題について討議するとともに、過去に本会が発表した行政改革関連提言の実現度合などの検証を行った。その結果、今後検討すべき課題として、公会計制度に加えて、公務員の人材育成、電子政府、官民の役割分担、行政の国際化などが挙げられた。10月の第2回委員会では、公会計制度に関する知見を深めるため、菅原正明 菅原正明公認会計士・税理士事務所 所長から「公会計制度の現状と課題」についてヒアリングを行った。

こうした中で、政府では無駄の排除の観点から、個別事業のレビューが行われると同時に、上級公務員人事を総括する内閣人事局創設に向けての議論が行われた。これに対して、本会は意見書『国家公務員制度改革関連法案の国会提出にあたって～横串機能を強化せよ～』を11月22日に発表したが、この取りまとめの過程で、本委員会の正副委員長が書面ヒアリングに協力した。

3月の第3回委員会では、土居丈朗 慶応義塾大学 教授から「行政改革の流れと今後の課題」についての講演の後、今後の取り組み課題について意見交換を行った。

なお、小林委員長は政府の「行政改革推進会議」の構成員を務めている。

(3) 地方分権・道州制委員会 経団連、日商と連携して「道州制を推進する国民会議」によるシンポジウム開催などを実施

地方分権・道州制委員会(柏木斉委員長)は、4月10日開催した正副委員長会議にて2013年度の活動方針を協議し、自由民主党、公明党が協議を重ねている道州制推進基本法案の国会提出、早期成立を求める意見書を取りまとめることとした。また、自治体視察や有識者ヒアリングを行い、過去に発表した提言について内容の見直しを実施することとした。併せて、事業計画に示された道州制導入に向けた国民運動の展

開の一環として、（一社）日本経済団体連合会、日本商工会議所との「道州制を推進する国民会議」の継続開催、各地経済同友会との連携強化などを決定した。

上記方針に基づき、6月に正副委員長会議、委員会を各1回開催し、意見書案「道州制基本法の早期制定を求める」を取りまとめた。同意見書案は7月幹事会にて了承されたものの、政治情勢等に鑑み、発表を見合わせる事となった。

8月以降、有識者を招いてのヒアリング4回、自治体視察2回をそれぞれ開催した。西川雅史 青山学院大学経済学部 教授より「『平成の大合併』の総括と今後の地方財政制度のあり方」、青木孝徳 財務省主計局 主計官より「財政健全化に向けた地方財政の課題」、増田寛也 榊野村総合研究 顧問より「人口減少下における地域再生の課題」、森雅志 富山市長より「コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築」について、それぞれヒアリングを実施した。

8月26日、27日に北海道視察を開催した。2007年3月に財政破綻した夕張市を訪問し、鈴木直道 夕張市長、高橋一太 夕張市議会議長と財政健全化の現状について懇談した他、北海道経済同友会幹部との意見交換、北海道庁総合政策部地域主権局からの道州制推進特区のヒアリング、高橋はるみ 北海道知事への表敬訪問を行った。また、白老町に伺い、戸田安彦 白老町長、岩城達己 白老町役場 総合行政局長などと今後の財政運営上の課題を議論した。

2月20日、21日に九州視察を開催した。積極的な行政改革と「協働のまちづくり」で知られる福岡県宗像市を訪問し、谷井博美 宗像市長、市役所職員と今後の基礎自治体のあり方を議論した他、石田剛明 東郷地区コミュニティ運営協議会 会長、山田久 同事務局長と住民自治の課題について懇談した。また、九州経済同友会九州はひとつ委員会、古川康 佐賀県知事及び同県庁職員、秀島敏行 佐賀市長とそれぞれ意見交換を行い、道州制導入への課題や市町村合併の成果などを議論した。

また、「道州制を推進する国民会議」では、6月5日と1月15日に道州制推進知事・指定都市市長連合との共催によるシンポジウムを開催し、主要政党代表者に対して道州制推進基本法案の早期成立を要請した。さらに、要請文「道州制推進基本法の早期制定を求める」を取りまとめ、3月31日に発表した。

#### （４）教育改革委員会 産学マッチング策の具体化と大学訪問による意見交換を実施

教育改革委員会（北山禎介委員長）では、6月に開かれた正副委員長会議と委員会において、今年度の活動テーマを企業と大学の連携の在り方とし、内容として 人材育成に関するプラットフォームを通じた産学マッチングの具体案の策定、 大学を訪問しての意見交換の継続を実施していくといった今年度の検討内容や運営方法を決定した。6月以降、委員会活動を開始し、計9回の委員会と計1回の正副委員長会議を開催した。

具体的には、人材育成に関するプラットフォームを通じた産学マッチングの具体案の策定に関しては、6月に松本勝 NPO法人キャリアクルーズ 理事長、9月に内藤敏也 文部科学省高等教育局 専門教育課長、10月に布村幸彦 文部科学省高等教育局長からのヒアリングと意見交換を行った。また、文部科学省と人材育成に関するプラットフォームについて協議した結果、同省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」の枠組みを活用し、地域でインターンシップ等を推進する組織・団体等と連携の下、大学のインターンシップの取組拡大を支援することを通じ、インターンシップ等の普及・定着を図ることとなった。

大学を訪問しての意見交換の継続に関しては、7月に昭和女子大学、11月に東京理科大学葛飾キャンパス、12月に神戸大学、1月に琉球大学、2月に慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの計6校を訪問して大学関係者や学生と意見交換を行った。また、1月の沖縄訪問時には、新たな産学官コンソーシアムとして12月に設立された沖縄産学官協働人材育成円卓会議との合同会議を開催した。

また、3月には、教育改革委員会、人材育成・活用委員会の両委員会の横断的なテーマである「グローバル人材育成」について合同委員会を開催し、小林潔司 京都大学経営管理大学院教授からのヒアリングと意見交換、及びパネルディスカッションを実施した。

対外活動では、北山委員長が中央教育審議会の副会長、中央教育審議会大学分科会の委員、中央教育審議会大学分科会組織運営部会の副部長、国立大学法人評価委員会の委員長、国立大学法人評価委員会官民イノベーションプログラム部会の部長として、高等教育の質の向上の検討に取り組んだ。

また、5月に行われた教育再生実行会議の有識者ヒアリングにおいて、北山委員長より経済同友会の2提言『私立大学におけるガバナンス改革』『大学評価制度の新段階』について説明するとともに、意見交換を行った。さらに、上記の2提言に関しては、日本私立大学連盟の理事長会議、および日本私立大学協会の国際交流推進協議会において講演し、提言内容の説明を行った他、新聞等の取材に応じる等フォローアップに取り組んだ。また、高等教育に関連して、沖縄工業高等専門学校創立10周年記念式典、名古屋日経懇話会での講演を行った。

#### 4. 企業競争力向上

(1) 企業経営委員会 『日本企業のCSR-自己評価レポート2014』を4月に発表予定

2013年度企業経営委員会(菅田史朗委員長)では、第1回正副委員長会議及び第1回委員会を7月に開催し、本年度活動について議論を行った。これを受けて、9月に第2回正副委員長会議を開催し、本年度の運営方針、検討内容を決定した。具体的には、

本年度前半では「企業の社会的責任(CSR)に関する経営者意識調査」に係わる活動を中心とし、後半から来年度にかけて「グローバル化時代の経営戦略(日本企業の国際競争力強化)の検討をすることとした。また、企業・経済法制に関する提言のフォローアップに関しては、有識者等からのヒアリング等を交えながらタイムリーな意見発信をすることとした。

社会的責任(CSR)に関する活動では、9月の正副委員長会議の議論を受けて、10月の委員会で尾崎元規副委員長(CSR担当/花王株式会社取締役会会長)が「本業を通じた社会的価値の創造～社会課題先進国日本での新しいCSR活動～」と題して講演し、活発な討議を行った。本活動は、2013年12月～2014年1月に実施した意識調査結果をもとにレポートを作成し、2014年4月に発表する予定である。

グローバル化時代の経営戦略については、2月より国際的に活動する大手有力企業の経営トップから数次にわたりヒアリングを行い、意見交換を実施した。2月には程近智副委員長(アクセンチュア株式会社取締役社長)より「グローバル時代の経営戦略-グローバル化とデジタル化の加速-」について、3月には株式会社日立製作所 取締役会長 川村隆氏より「グローバル化時代の経営戦略」について、それぞれ講演と活発な討議を行った。

4月以降は、株式会社セブン&アイ・ホールディングス 代表取締役社長 最高執行責任者(COO)村田紀敏氏、日本電気株式会社 執行役員社長 遠藤信博氏、三菱商事株式会社 取締役社長 小林健氏、富士フイルムホールディングス株式会社 代表取締役社長(COO)中嶋成博氏よりそれぞれ講演を頂き、意見交換を行う予定である。2014年度の活動としては、夏頃を目処に重要な検討テーマを絞り込み、2014年度中に提言の取り纏めを行って、発表する予定である。

企業・経済法制に関しては、早川洋副委員長(企業・経済法制担当/浜銀総合研究所取締役会長)を中心に政府の動向に機動的に対応し、「企業結合」「集団的消費者被害に係わる訴訟制度」「流通取引慣行ガイドライン(独禁法の運用指針)の見直しについて」「景表法改正について」について、それぞれ有識者及び関係省庁を招いての意見交換を実施するとともに、内閣府の課徴金専門調査会等に出席して意見陳述を行った。

- (2) 人財育成・活用委員会 提言『経済成長に向けた「人財の採用・育成・活用の真のダイバーシティを目指す経営者の行動宣言」～世界中で“優秀な人財を魅きつける”企業になるために～』を6月に発表、報告書『「意思決定ボード」の真のダイバーシティ実現に向けて～女性管理職・役員の登用・活用状況のアンケート調査結果～』を11月に発表、グローバル競争力強化のためのダイバーシティ&インクルージョンに関する提言を5月に発表予定

人財育成・活用委員会（橘・フクシマ・咲江委員長）では、7月に開催した2回の正副委員長会議において、これまでの提言・報告書のフォローアップ活動、世界での日本企業の競争力強化に向けた経営のダイバーシティに関する重要課題の検討・分析、関連委員会・団体との連携、といった今年度の重要検討事項や運営方法を決定した。

今年度は、委員会11回、正副委員長会議13回を開催した。第一に、昨年度までの委員会活動のフォローアップとして、「女性」と「外国籍人財」の活用に関する会合及びパネルディスカッションを6回開催した。正副委員長会議で9月に村田弘美 リクルートワークス研究所 主任研究員、小林洋子 NTT コムチエオ 取締役社長より、ヒアリングを行った。また、委員会でパネルディスカッションを4回開催し、うち2回は対象を全会員に拡大した。第1回は9月に岡本囿衛 日本生命保険 取締役会長、内永ゆか子 NPO 法人 J-Win 理事長、浦野邦子 小松製作所 執行役員、第2回は星野朝子 日産自動車 執行役員、金山和範 日本生命保険 調査部 課長、矢野章作 アステラス製薬 人事部制度企画グループ ダイバーシティ推進チーム チームリーダー、第3回は八木洋介 LIXIL グループ 執行役副社長、江上茂樹 三菱ふそうトラック・バス 人事担当常務、朴彰均 ローソン ロジスティクス部、第4回は石塚幸男 イオン グループ人事最高責任者、下野雅承 日本アイ・ピー・エム 取締役副社長執行役員、山口岳男 日立製作所 人財統括本部 副統括本部長に登壇いただき、意見交換を行った。また、報告書『「意思決定ボード」の真のダイバーシティ実現に向けて ~女性管理職・役員の登用・活用状況のアンケート調査結果~』を11月に对外発表した。

第二に、今年度の検討テーマである経営のダイバーシティ&インクルージョンに関しては、正副委員長会議で9月に荒巻健太郎 エゴンゼンダー パートナー、11月に幸前多加史 インテンス・アンド・アソシエーツ プリンシパル、1月に淡輪敬三 タワーズ・ワトソン 取締役会長、森田純夫 タワーズ・ワトソン 経営者報酬部門統括ディレクターより、ヒアリングと討議を行った。また、対象を全会員に拡大した同テーマに関するパネルディスカッションを2回開催した。第1回は藤森義明 LIXIL グループ 取締役代表執行役社長兼 CEO、松本晃 カルビー 取締役会長兼 CEO、第2回は川村隆 日立製作所 取締役会長、松井忠三 良品計画 取締役会長に登壇いただき、意見を交換した。以上の活動を踏まえ、正副委員長会議および委員会にて提言案の審議を行い、4月の正副代表幹事会、幹事会を経て発表する予定である。

第三に、教育改革委員会との合同委員会として、「高等教育におけるグローバル人財育成」についてパネルディスカッションを開催した。講演には、小林潔司 京都大学経営管理大学院 教授、パネルディスカッションでは小林教授に加えて、小沼大地 NPO 法人 クロスフィールズ 代表理事、星野あゆみ 国際バカロレア機構 日本担当地域開発マネージャー、森正勝 国際大学 副理事長に登壇いただき、討議を行った。